

# 内閣府本府政策体系に掲げる 令和7年度実施施策に係る ロジックモデル・事前分析表

政策名	日本学術会議
施策名	日本学術会議に関する施策の推進
担当部局• 作成責任者名	日本学術会議事務局 企画課長 水本 圭祐
評価実施時期	令和7年度(1年目評価) 令和9年度(最終年度評価)

# ロジックモデル

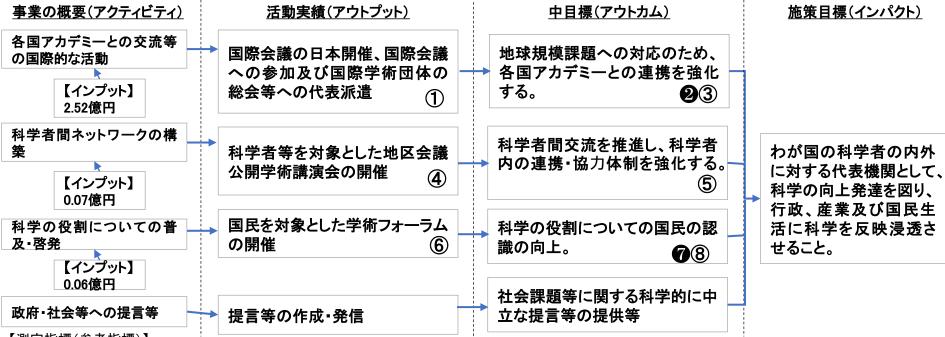
#### 評価期間:令和6年度~令和8年度

#### 解決すべき問題・課題

わが国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させること。

#### 施策の概要

各学術分野における様々な課題や社会が抱える特に重要な課題について、日本学術会議会員及び連携会員で構成する委員会等を設置、開催して、科学に関する重要事項の審議を行うことにより、政府からの諮問に対する答申、政府に対する勧告、その他政府、社会に対する提言等を行う。



#### 【測定指標(参考指標)】

- ①共同主催国際会議の開催件数、国際シンポジウムの開催回数、アジア学術会議の開催回数、G7サミット等に対する提言として発出した 共同声明の数、国際学術団体の総会等への派遣回数
- ②開催した国際シンポジウムの事後アンケートでシンポジウムを肯定的に評価した者の割合
- ③開催した国際会議への参加人数、共同声明にて提言したもののうち、G7サミット等で扱われたテーマの数、派遣した国際会議の平均参加者数
- ④地区会議公開学術講演会の開催回数
- ⑤地区会議公開学術講演会の参加者数(1回当たり平均値)
- ⑥日本学術会議主催学術フォーラム等の開催回数
- **②**学術フォーラムの事後アンケートで学術フォーラムを肯定的に評価した者の割合
- ⑧学術フォーラムの参加者数(1回当たり平均値)

# 事前分析表(概要)

# 評価期間: 令和6年度~令和8年度

施策名	日本学術会議に関する施策の推進
施策目標	わが国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、 産業及び国民生活に科学を反映浸透させること。
中目標1	地球規模課題への対応のため、各国アカデミーとの連携を強化する。
現状·課題	日本学術会議は日本の科学者の内外に対する代表機関であり、国際会議の日本開催、国際会議への参加、国際学術団体等 の総会への代表派遣といった国際活動を通じて、学術の進歩と世界の諸問題の解決に寄与している。課題としては、加入国際 学術団体での活動成果について広報等を通じて、活動に対する国民の理解を得られるよう努めていく。
令和6年度 の取組	目標毎に設定されている指標について達成されている。

開催した国際シンポジウムの事後アンケートでシンポジウムを肯定的に評価した者の割合 55%

(半数以上が肯定的に評価していること)



(R7年度実績値)



80%以上 (R8年度目標値)

中目標2	科学者間交流を推進し、科学者内の連携・協力体制を強化する。
現状•課題	各地区において、地域及び最近の話題などをテーマとした地区会議主催公開学術講演会、地域の科学者の意見を聴く場である科学者懇談会を開催し、地域の学術振興、科学者ネットワークの構築を図っているところ、可能な限り開催経費を抑えつつ、参加者数を増加させる必要がある。
令和6年度 の取組	各地区において、地域及び最近の話題などをテーマとした地区会議主催公開学術講演会、地域の科学者の意見を聴く場である科学者懇談会を合計7回開催し、地域の学術振興、科学者ネットワークの構築に貢献した。

地区会議公開学術講演会の開催回数 7回

(参考年度:R5年度)



(R7年度実績値)



7回 (R8年度目標値)

中目標3	科学の役割についての国民の認識の向上。
現状•課題	学術フォーラムは、国民の関心が高い科学的、学術的な研究成果を科学者のみならず一般社会に還元し、科学への理解を深めること等を目的としてるが、まだまだ一般国民等への普及・啓発が十分ではない。
令和6年度 の取組	学術フォーラムの開催において、日本学術会議ホームページやSNSでの啓発のほか、YouTubeチャンネルを活用し開催内容を発信するなど情報発信の強化を図り一般社会への理解に努めた。

日本学術会議主催学術フォーラム等の開催回数 8回 (参考年度:R5年度)

(R7年度実績値)



8回 (R8年度目標値)

中目標1	地球規模課題への対応のため、各国アカデミーとの連携を強化する。
測定指標1	開催した国際シンポジウムの事後アンケートでシンポジウムを肯定的に評価した者の割合

#### 測定指標の選定理由

国際シンポジウムの開催は、日本学術会議の国際活動のうち、科学者の意見を政策決定過程に効果的に反映するために活動する事業である。アンケート結果を測定指標に掲げ、その実績値を分析することが事業の内容改善の一助となると考えられるため、アンケート結果を測定指標に掲げた。

	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		
目標値 (目標年度)	80%以上 (令和8年度)	年度ごとの 目標値	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上
基準値 (基準年度)	55%	年度ごとの 実績値	94%	_			

#### 目標(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

基準値は本指標を用い始めた令和4年度の値(半数以上が肯定的に評価となる55%)を継続しつつ、目標値は令和4(86%)・5年度(98%)(2か年)の成果実績を踏まえ設定した。 (開催年により会議のテーマも対象者も異なることから前年度の値は目標値とはせず) 実績値はシンポジウム参加者へのアンケート結果により把握。

中目標1	地球規模課題への対応のため、各国アカデミーとの連携を強化する。
参考指標1	共同主催国際会議の開催件数

共同主催国際会議の開催は、日本学術会議の国際活動の柱の一つであり、その活動状況を測る一つの参考指標として、会議の開催件数を掲げた。

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
参考値 (参考年度)	6件 (令和6年度)	年度ごとの 実績値	6件	7件			

## 参考指標の実績値の把握方法

共同主催国際会議の開催件数

中目標1	地球規模課題への対応のため、各国アカデミーとの連携を強化する。			
参考指標2	国際シンポジウムの開催回数			

国際シンポジウムの開催は、日本学術会議の国際活動の柱の一つであり、その活動状況を測る一つの参考指標として、会議の開催回数を掲げた。

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
参考値 (参考年度)	<b>1回</b> (令和6年度)	年度ごとの 実績値	1回	1回			

## 参考指標の実績値の把握方法

国際シンポジウムの開催回数

中目標1	地球規模課題への対応のため、各国アカデミーとの連携を強化する。		
参考指標3	アジア学術会議の開催回数		

アジアにおける科学に関する意見交換プラットフォームとしてアジア学術会議を年1回開催することが、アジア地域における学術的な協力の促進につながるため。

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
参考値 (参考年度)	<b>1回</b> (令和6年度)	年度ごとの 実績値	10	1回			

#### 参考指標の実績値の把握方法

アジア学術会議の開催回数

中目標1	地球規模課題への対応のため、各国アカデミーとの連携を強化する。
参考指標4	G7サミット等に対する提言として発出した共同声明の数

科学的見地からの提言がG7サミット等でもテーマとして扱われることが、G7サミット等の議論に貢献することにつながるため。

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
参考値 (参考年度)	<b>4件</b> (令和6年度)	年度ごとの 実績値	11件	1			

## 参考指標の実績値の把握方法

G7アカデミー間での検討等も踏まえ主催国が選定した共同声明のテーマ数。

中目標1	地球規模課題への対応のため、各国アカデミーとの連携を強化する。
参考指標5	国際学術団体の総会等への派遣回数

より多くの国際学術団体の総会等へ派遣することが世界の学界との連携、国際学術団体の運営への参画等や日本の学術の動向の発信につながるため、その活動状況を測る一つの参考指標として、派遣回数を掲げた。

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
参考値 (参考年度)	<b>25回</b> (令和6年度)	年度ごとの 実績値	27回	31回			

#### 参考指標の実績値の把握方法

国際学術団体の総会等への派遣回数

中目標1	地球規模課題への対応のため、各国アカデミーとの連携を強化する。
参考指標6	開催した国際会議への参加人数 (上段:共同主催国際会議、下段:アジア学術会議)

共同主催国際会議:日本学術会議が行う共同主催国際会議は、規模、内容が様々であり、定量的に比較できる数値は参加人数となるため。

アジア学術会議:主催機関は毎年変わるため、定量的に比較できる数値は参加人数となるため。

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
参考値 (参考年度)	11,900人 (令和6年度) 200人	年度ごとの 実績値	13,146人 350人	<del>_</del>			

#### 参考指標の実績値の把握方法

共同主催国際会議:各共同主催機関がカウントした参加人数を足し合わせた人数。

アジア学術会議:主催機関がカウントした参加人数。

中目標1	地球規模課題への対応のため、各国アカデミーとの連携を強化する。
参考指標7	共同声明にて提言したもののうち、G7サミット等で扱われたテーマの数

定量的な数値は、G7サミット等で扱われたテーマの数のみとなるため。

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
参考値 (参考年度)	<b>4件</b> (令和6年度)	年度ごとの 実績値	8件	-			

## 参考指標の実績値 の把握方法

G7サミット等で扱われたテーマの数

中目標1	地球規模課題への対応のため、各国アカデミーとの連携を強化する。
参考指標8	派遣した国際会議の平均参加者数

国際学術団体の総会等は規模、内容が様々であり、定量的に比較できる数値は参加者数となるため。

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
参考値 (参考年度)	<b>645人</b> (令和6年度)	年度ごとの 実績値	975人	1			

## 参考指標の実績値 の把握方法

派遣した国際会議の平均参加者数

中目標2	科学者間交流を推進し、科学者内の連携・協力体制を強化する。
参考指標1	地区会議公開学術講演会の開催回数

地区会議公開講演会は、科学的・学術的な研究成果を国民に還元するための活動として開催している事業であり、その活動状況を測る一つの参考指標として、開催回数を掲げた。

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
基準値 (基準年度)	<b>7回</b> (令和5年度)	年度ごとの 実績値	7回	I			

#### 参考指標の実績値 の把握方法

実績値は、地区会議公開学術講演会の開催回数により把握している。

中目標2	科学者間交流を推進し、科学者内の連携・協力体制を強化する。
参考指標2	地区会議公開学術講演会の参加者数(1回当たり平均値)

地区会議公開学術講演会は、科学的・学術的な研究成果を国民に還元するための活動として開催している事業であり、その活動状況を測る一つの参考指標として、参加者数(1回当たり平均値)を掲げた。

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
基準値 (基準年度)	200人 (令和5年度)	年度ごとの 実績値	188.5人	ı			

#### 参考指標の実績値 の把握方法

地区会議公開学術講演会の開催に際し、参加者は事前申込制となっており、その申込数と当日の受付記録で確認している。

中目標3	科学の役割についての国民の認識の向上。
参考指標1	日本学術会議主催学術フォーラム等の開催回数

学術フォーラムは、科学的・学術的な研究成果を国民に還元するための活動として開催している事業であり、その活動状況を測る一つの参考指標として、開催回数を掲げた。

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
基準値 (基準年度)	<b>8回</b> (R5年度)	年度ごとの 実績値	5	1			

#### 参考指標の実績値 の把握方法

年度内に開催された、日本学術会議主催学術フォーラムの開催回数を実績値とする。

中目標3	科学の役割についての国民の認識の向上。
測定指標1	学術フォーラムの事後アンケートで学術フォーラムを肯定的に評価した者の割合

#### 測定指標の選定理由

学術フォーラムの開催は、国民の関心が高い科学的、学術的な研究成果を科学者のみならず一般社会に還元することで、国民の科学的知見の認識の向上を目的とする事業である。アンケート結果を測定指標に掲げ、その実績値を分析することが事業の内容改善の一助となると考えられるため、アンケート結果を測定指標に掲げた。

	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		
目標値 (目標年度)	(人和6万亩)			80%以上	80%以上	80%以上	80%以上
基準値 (基準年度)	55%	年度ごとの 実績値	-	1			

#### 目標(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

基準値は半数以上が肯定的に評価となる55%を継続しつつ、

目標値は国際シンポジウムの成果実績を踏まえ設定した。

(開催年により会議のテーマも対象者も異なることから前年度の値は目標値とはせず)

実績値はシンポジウム参加者へのアンケート結果により把握。

中目標	3	科学の役割についての国民の認識の向上。
参考指標	₹2	学術フォーラムの参加者数(1回当たり平均値)

学術フォーラムは国民の関心の高いテーマを選定し、国民との双方向のコミュニケーションの充実を図る事業であることから、参加者数の平均値を分析することで、内容改善の一助とするため。

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
基準値 (基準年度)	173.5人 <sup>(R5年度)</sup>	年度ごとの 実績値	170人	1			

#### 参考指標の実績値 の把握方法

年度内に開催された、各学術フォーラム参加者数の合計を開催回数で割ることにより平均値を算出し、当該年度の実測値とする。

#### 参考情報

- (1)参考となる情報特になし
- (2)施策に関連する主な内閣府事業(開始年度)
  - ・各国アカデミーとの交流等の国際的な活動(昭和23年度)
  - ・科学の役割についての普及・啓発(昭和61年度)
  - ・科学者間ネットワークの構築(昭和24年度)
- (3)施策に関連する主な他省庁の事業特になし